

目次 CONTENTS

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	11
企業集団の事業系統図	11
子会社等に関する事項	11
営業の概況	12

〈連結情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	13
セグメント情報等	13
中間連結貸借対照表	14
中間連結損益計算書	14
中間連結包括利益計算書	14
中間連結株主資本等変動計算書	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項（2023年度中間連結会計期間）	17
金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（連結）	20

〈単体情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）・業務純益等（単体）	21
中間貸借対照表（単体）	22
中間損益計算書（単体）	22
中間株主資本等変動計算書（単体）	23
注記事項（2023年度中間会計期間）	24
金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（単体）	26

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	27
役務取引の状況（単体）	27
特定取引収支（単体）	27
その他業務利益の内訳（単体）	27
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	28
総資金利鞘（単体）	28
利益率（単体）	28
受取・支払利息の増減（単体）	29
営業経費の内訳（単体）	29

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	30
預金者別預金中間期末残高（単体）	30
定期預金の残存期間別残高（単体）	30

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	31
中小企業等に対する貸出金（単体）	31
貸出金の預金に対する比率（単体）	31
貸出金の担保別内訳（単体）	31
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	31
貸出金使途別残高（単体）	31
貸出金業種別内訳（単体）	32
貸出金の残存期間別残高（単体）	32
貸倒引当金（単体）	32
貸出金償却額（単体）	32
特定海外債権残高（単体）	32

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	33
有価証券平均残高（単体）	33
預証率（単体）	33
有価証券の残存期間別残高（単体）	33
有価証券の時価等（単体）	34
金銭の信託の時価等（単体）	34
デリバティブ取引情報（単体）	34
電子決済手段（単体）	34
暗号資産（単体）	34

株式の状況

所有者別状況	35
大株主の状況	35

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	36
定量的な開示事項	38
索引（法定開示項目）	46

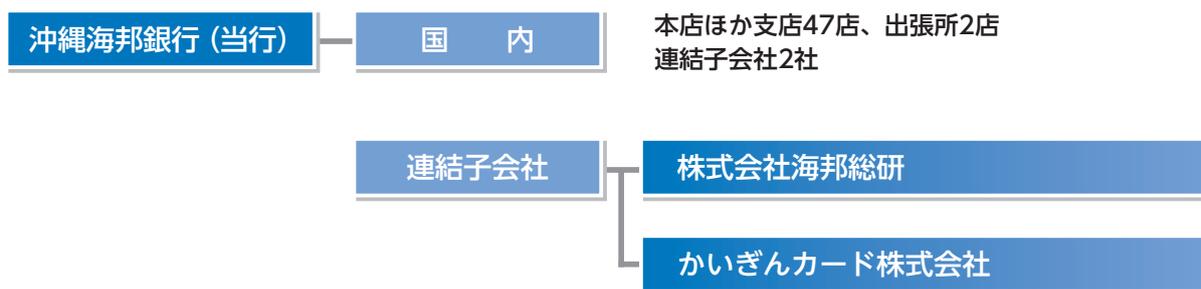
□ 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期ディスクロージャー誌であります。
 □ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ揭示しております。
 □ 当行の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）及び中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、2022年度中間期及び2023年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



(注) 店舗数について、行政上の登録店舗数は50店舗（うち出張所2店舗）となっておりますが、店舗内店舗方式（ランチ・イン・ランチ）による移転を実施したことに伴い、店舗の拠点数としては38拠点となっております。

子会社等に関する事項

会社名・所在地	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市久茂地2丁目9番12号	100百万円	コンサルティング業務	2004年4月15日	80.00%	—
かいぎんカード株式会社 那覇市久茂地2丁目9番12号	20百万円	クレジットカード業務	1993年12月9日	100.00%	—

営業の概況

経済の動き

当中間期（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を機に経済活動が正常化したことにより、企業収益や個人消費に回復の動きが見られました。

国内景気の先行きとしては、資源価格の高止まりや為替変動が物価に与える影響の拡大などが懸念されていますが、全体として持ち直していくものと考えられています。

沖縄県内の景気については、全体として緩やかな回復の動きが続きました。観光関連産業は国内外からの観光需要により入域観光客数やホテルの客室稼働率において前年を上回る水準で推移する等、拡大基調となっています。

しかしながら、有効求人倍率が1.2倍に上昇するなど広範に亘る業種で人手不足が深刻化しており、売上機会の損失やサービスの品質低下が懸念されるなど課題が残る状況が続いております。

業績

●連結決算

このような環境の中、当行はお客さま支援に軸足を置いた活動を継続し、第17次中期経営計画「スピード&クイックレスポンス」（計画期間：2022年4月～2025年3月）に基づき、お客さまへ寄り添った良質な金融サービスの提供等により、お客さまの課題解決に向けた取組みを実践してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金、預け金利息が減少したことなどから、前年同期比1億99百万円減少の61億23百万円となりました。また、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比1億20百万円減少の50億69百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比78百万円減少の10億54百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億75百万円減少の6億67百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比400億8百万円減少の7,840億33百万円、純資産は前連結会計年度末比9億56百万円減少の420億79百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出は増加したものの、個人向けおよび地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比52億29百万円減少の5,443億28百万円となりました。

預金は、個人預金および公金預金は増加しましたが、法人預金が減少したことから前連結会計年度末比9億40百万円減少の7,372億28百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比4億48百万円減少の1,800億86百万円となりました。

●当行単体

預金は、個人預金および公金預金は増加しましたが、法人預金が減少したことから、前年度末比9億10百万円減少の7,374億12百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出は増加したものの、個人向けおよび地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前年度末比52億29百万円減少の5,443億28百万円となりました。

有価証券は、前年度末比4億48百万円減少の1,801億71百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金、預け金利息が減少したことなどから、前年同期比2億1百万円減少の61億12百万円となりました。また、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比1億22百万円減少の50億49百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比78百万円減少の10億62百万円となりました。中間純利益は、前年同期比3億73百万円減少の6億74百万円となりました。

当行が対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当連結会社の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
	中間連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	中間連結会計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日
連結経常収益	6,382百万円	6,323百万円	6,123百万円	12,735百万円	12,555百万円
連結経常利益	639百万円	1,132百万円	1,054百万円	1,019百万円	2,171百万円
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	580百万円	1,043百万円	667百万円	729百万円	1,845百万円
連結（中間）包括利益	622百万円	△711百万円	△870百万円	△480百万円	32百万円
連結純資産額	44,360百万円	42,375百万円	42,079百万円	43,173百万円	43,035百万円
連結総資産額	869,121百万円	839,851百万円	784,033百万円	872,824百万円	824,041百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	13,066.37円	12,482.61円	12,395.67円	12,716.81円	12,676.34円
連結ベースの1株 当たり中間（当期）純利益	171.14円	307.50円	196.83円	215.10円	544.17円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	5.10%	5.04%	5.36%	4.94%	5.21%
連結自己資本比率（国内基準）	8.50%	8.90%	9.27%	8.59%	9.12%
営業活動による キャッシュ・フロー	27,503百万円	△22,042百万円	△32,794百万円	36,122百万円	△41,643百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,280百万円	△10,303百万円	△1,939百万円	△24,621百万円	△13,753百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△137百万円	△109百万円	△97百万円	△260百万円	△210百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	137,131百万円	100,833百万円	42,850百万円	133,288百万円	77,681百万円
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	740人 (132人)	698人 (131人)	671人 (122人)	715人 (131人)	674人 (125人)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

- I 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
 II 当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度 中間連結会計期間 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年9月30日)
現金預け金		101,208	43,256
コールローン及び買入手形		72	-
有価証券		177,257	180,086
貸出金		544,824	544,328
外国為替		405	-
その他資産		6,766	6,741
有形固定資産		8,469	8,215
無形固定資産		813	593
退職給付に係る資産		954	889
繰延税金資産		646	1,288
支払承諾見返		1,709	2,079
貸倒引当金		△3,276	△3,446
資産の部合計		839,851	784,033

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度 中間連結会計期間 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年9月30日)
預り金		756,808	737,228
借入金		34,000	-
外国為替		5	-
その他負債		4,110	1,818
賞与引当金		333	325
退職給付に係る負債		295	299
役員退職慰労引当金		88	122
睡眠預金払戻損失引当金		5	-
利息返還損失引当金		6	1
偶発損失引当金		112	79
支払承諾		1,709	2,079
負債の部合計		797,475	741,954
資本金		4,537	4,537
資本剰余金		3,219	3,219
利益剰余金		34,698	35,999
自己株式		△28	△28
株主資本合計		42,426	43,727
その他有価証券評価差額金		△178	△1,697
退職給付に係る調整累計額		93	14
その他の包括利益累計額合計		△84	△1,682
非支配株主持分		33	34
純資産の部合計		42,375	42,079
負債及び純資産の部合計		839,851	784,033

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度 中間連結会計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日
経常収益		6,323	6,123
資金運用収益		5,350	5,214
(うち貸出金利息)		(4,756)	(4,716)
(うち有価証券利息配当金)		(495)	(447)
役員取引等収益		641	698
その他業務収益		117	-
その他経常収益		212	210
経常費用		5,190	5,069
資金調達費用		25	17
(うち預金利息)		(31)	(27)
役員取引等費用		518	475
その他業務費用		3	4
営業経費		4,554	4,390
その他経常費用		87	182
経常利益		1,132	1,054
特別利益		285	-
固定資産処分益		18	-
移転補償金		266	-
特別損失		97	30
固定資産処分損		26	30
減損損失		71	0
税金等調整前中間純利益		1,320	1,023
法人税、住民税及び事業税		246	264
法人税等調整額		32	92
法人税等合計		278	357
中間純利益		1,041	665
非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益		1,043	667

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度 中間連結会計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日
中間純利益		1,041	665
その他の包括利益		△1,753	△1,536
その他有価証券評価差額金		△1,734	△1,532
退職給付に係る調整額		△19	△4
中間包括利益		△711	△870
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△710	△869
非支配株主に係る中間包括利益		△1	△1

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	33,739	△27	41,469
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			1,043		1,043
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	958	△0	957
当中間期末残高	4,537	3,219	34,698	△28	42,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,555	113	1,668	34	43,173
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					1,043
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,734	△19	△1,753	△1	△1,754
当中間期変動額合計	△1,734	△19	△1,753	△1	△797
当中間期末残高	△178	93	△84	33	42,375

2023年度中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	35,416	△28	43,144
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			667		667
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	582	△0	582
当中間期末残高	4,537	3,219	35,999	△28	43,727

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△165	19	△145	35	43,035
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					667
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,532	△4	△1,536	△1	△1,538
当中間期変動額合計	△1,532	△4	△1,536	△1	△956
当中間期末残高	△1,697	14	△1,682	34	42,079

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2022年度 中間連結会計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,320	1,023
減価償却費		379	364
減損損失		71	0
貸倒引当金の増減 (△)		△35	73
偶発損失引当金の増減 (△)		△4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△6	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△5	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△151	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△8	△6
資金運用収益		△5,350	△5,214
資金調達費用		25	17
有価証券関係損益 (△)		△104	△190
為替差損益 (△は益)		△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)		7	30
貸出金の純増 (△) 減		8,480	5,229
預金の純増減 (△)		14,086	△940
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△46,000	△36,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△27	△31
コールローン等の純増 (△) 減		478	-
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△366	-
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△0	-
資金運用による収入		5,597	5,433
資金調達による支出		△49	△33
その他		△83	△2,259
小計		△21,749	△32,492
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△293	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー		△22,042	△32,794
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△24,990	△7,883
有価証券の売却による収入		3,237	1,690
有価証券の償還による収入		11,503	4,454
有形固定資産の取得による支出		△27	△63
有形固定資産の売却による収入		40	18
有形固定資産の除却による支出		△23	△32
その他		△43	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,303	△1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△84	△84
リース債務の返済による支出		△24	△11
自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△109	△97
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△32,455	△34,830
現金及び現金同等物の期首残高		133,288	77,681
現金及び現金同等物の中間期末残高		100,833	42,850

注記事項（2023年度中間連結会計期間）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社	2社
子会社名	株式会社海邦総研 かいぎんカード株式会社

●持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社 1社
会社名 ゆいパートナーサービス株式会社
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

●連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

●会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、それぞれ次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額

- から直接減額しており、その金額は218百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると見込まれる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (9) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
 - (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
 - (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 - (12) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。
 - (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。
 - (14) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建 取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (16) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

●中間連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	975百万円
危険債権額	7,384百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	7,076百万円
合計額	15,436百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

820百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 20,374百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 5,000百万円
保証金 8百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 164百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 35,659百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 34,609百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 8,112百万円
減価償却累計額

●中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 2百万円
株式等売却益 190百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 1,846百万円
退職給付費用 62百万円
計算委託料 612百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 6百万円
貸倒引当金繰入額 80百万円
偶発損失引当金繰入額 2百万円

4. 減損損失

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
沖縄県八重瀬町	営業用店舗 1か所	事業用動産	0百万円

営業用店舗について最小区分である営業店単位（出張所については母店に含めております）でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	7千株	0千株	—	8千株	
合計	7千株	0千株	—	8千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 200株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	25	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	84	利益剰余金	25	2023年 9月30日	2023年 12月11日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	43,256百万円
普通預け金	△360百万円
郵便貯金	△45百万円
現金及び現金同等物	42,850百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容
(1) 有形固定資産
主として、店舗及びシステム関連機器であります。

(2) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、借入金、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	177,762	177,762	—
その他有価証券	177,762	177,762	—
(2) 貸出金	544,328		
貸倒引当金(*)	△3,409		
	540,919	541,861	941
資産計	718,682	719,624	941
(1) 預金	737,228	737,248	19
負債計	737,228	737,248	19

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	2,117
組合出資金(*3)	206
合計	2,323

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っていません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
その他有価証券				
国債・地方債等	74,592	56,946	—	131,539
社債	—	36,785	—	36,785
株式	4,011	—	—	4,011
その他	5,426	—	—	5,426
資産計	84,030	93,732	—	177,762

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	541,861	541,861
資産計	—	—	541,861	541,861
預金	—	737,248	—	737,248
負債計	—	737,248	—	737,248

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとして市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●資産除去債務関係

当資産除去債務の総額の増減

期首残高	74百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円
当中間連結会計期間末残高	72百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
経常収益	6,123
うち役員取引等収益	698
預金・貸出業務	297
為替業務	200
証券関連業務	52
代理業務	66
その他	82

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	12,395.67円
純資産の部の合計額	42,079百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	34百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	42,044百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,391千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	196.83円
親会社株主に帰属する中間純利益	667百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	667百万円
普通株式の期中平均株式数	3,392千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	950	975	975	100.00%
危険債権(B)	7,936	7,384	6,627	89.74%
要管理債権(C)	11,056	7,076	4,448	62.86%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	11,056	7,076	4,448	62.86%
合計((A)+(B)+(C))	19,943	15,436	12,051	78.07%
正常債権	526,959	531,352		

- (注) 1. 《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 《三月以上延滞債権》三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移 (単体)

年 度 別	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間	2021年度	2022年度
	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
決 算 年 月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経 常 収 益	6,355百万円	6,314百万円	6,112百万円	12,676百万円	12,504百万円
経 常 利 益	630百万円	1,141百万円	1,062百万円	1,004百万円	2,160百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	575百万円	1,048百万円	674百万円	719百万円	1,837百万円
資 本 金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発 行 済 株 式 総 数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純 資 産 額	44,112百万円	42,176百万円	41,951百万円	42,947百万円	42,894百万円
総 資 産 額	868,991百万円	839,838百万円	784,093百万円	872,707百万円	824,058百万円
預 金 残 高	756,866百万円	756,987百万円	737,412百万円	742,871百万円	738,323百万円
貸 出 金 残 高	552,363百万円	544,824百万円	544,328百万円	553,305百万円	549,558百万円
有 価 証 券 残 高	159,817百万円	177,342百万円	180,171百万円	169,644百万円	180,619百万円
1株当たり中間(当期)純利益	169.72円	309.01円	198.92円	212.13円	541.84円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	25円	25円	25円	50円	50円
自 己 資 本 比 率	5.07%	5.02%	5.35%	4.92%	5.20%
単体自己資本比率(国内基準)	8.49%	8.89%	9.26%	8.57%	9.10%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	729人 (132人)	689人 (131人)	662人 (122人)	706人 (131人)	665人 (125人)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業務純益等 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2022年9月 中間会計期間	2023年9月 中間会計期間
業 務 純 益	992	1,052
実 質 業 務 純 益	992	1,027
コ ア 業 務 純 益	912	1,030
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	912	1,030

中間貸借対照表 (単体)

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度 中間会計期間 (2022年9月30日)	2023年度 中間会計期間 (2023年9月30日)
現金預け	金	101,207	43,256
コーポレート	ー	72	ー
有価証券	債	177,342	180,171
貸出	金	544,824	544,328
外国為替	金	405	ー
その他の資産		6,759	6,731
有形固定資産		6,759	6,731
無形固定資産		8,469	8,215
前払年金費用		812	593
繰延税金資産		828	869
支払引当		682	1,293
支倒引当		1,709	2,079
貸倒引当		△3,276	△3,446
資産の部合計		839,838	784,093

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度 中間会計期間 (2022年9月30日)	2023年度 中間会計期間 (2023年9月30日)
預借	金	756,987	737,412
外国為替	金	34,000	ー
その他の負債		5	ー
未払法人税等		4,119	1,825
リース債務		260	283
資産除去債務		187	151
その他の負債		74	72
賞与引当金		3,597	1,318
退職給付引当金		330	322
役員退職慰労引当金		302	300
睡眠預金払戻損失引当金		88	121
偶発損失引当金		5	ー
支払引当		112	79
支倒引当		1,709	2,079
負債の部合計		797,661	742,141
資本剰余金		4,537	4,537
資本準備金		3,219	3,219
利益剰余金		3,219	3,219
利益準備金		34,625	35,920
その他利益剰余金		4,537	4,537
別途積立金		30,087	31,382
事務機械化準備金		28,395	28,895
圧縮記帳積立金		400	400
繰越利益剰余金		22	21
自己株式		1,270	2,066
株主資本合計		△28	△28
その他の有価証券評価差額金		42,354	43,648
評価・換算差額等合計		△178	△1,697
純資産の部合計		△178	△1,697
負債及び純資産の部合計		839,838	784,093

中間損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度 中間会計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2023年度 中間会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日
経常収益		6,314	6,112
資金運用収益		5,350	5,214
(うち貸出金利息)		(4,756)	(4,716)
(うち有価証券利息配当金)		(495)	(447)
役員取引等収益		628	683
その他業務収益		117	ー
その他経常収益		216	214
経常費用		5,172	5,049
資金調達費用		25	17
(うち預金利息)		(31)	(27)
役員取引等費用		518	474
その他業務費用		3	4
営業経費		4,549	4,384
その他経常費用		75	169
経常利益		1,141	1,062
特別利益		285	ー
特別損失		97	30
税引前中間純利益		1,329	1,032
法人税、住民税及び事業税		245	264
法人税等調整額		35	92
法人税等合計		280	357
中間純利益		1,048	674

中間株主資本等変動計算書（単体）

2022年度中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	27,895	400	22	806
当中間期変動額								
剰余金の配当								△84
別途積立金の積立					500			△500
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
中間純利益								1,048
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	-	△0	463
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,395	400	22	1,270

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	33,662	△27	41,391	1,555	1,555	42,947
当中間期変動額						
剰余金の配当	△84		△84			△84
別途積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
中間純利益	1,048		1,048			1,048
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△1,734	△1,734	△1,734
当中間期変動額合計	963	△0	962	△1,734	△1,734	△771
当中間期末残高	34,625	△28	42,354	△178	△178	42,176

2023年度中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,395	400	21	1,975
当中間期変動額								
剰余金の配当								△84
別途積立金の積立					500			△500
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
中間純利益								674
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	-	△0	90
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,895	400	21	2,066

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	35,330	△28	43,059	△165	△165	42,894
当中間期変動額						
剰余金の配当	△84		△84			△84
別途積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
中間純利益	674		674			674
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△1,532	△1,532	△1,532
当中間期変動額合計	589	△0	589	△1,532	△1,532	△942
当中間期末残高	35,920	△28	43,648	△1,697	△1,697	41,951

〈単体情報〉
財産の状況に関する事項

注記事項 (2023年度中間会計期間)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、それぞれ次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物：定額法を採用しております。

その他：定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は218百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

●収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

●**中間貸借対照表関係**

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 89百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	975百万円
危険債権額	7,384百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	7,076百万円
合計額	15,436百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

820百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 20,374百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	5,000百万円
保証金	8百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	164百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	35,659百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	34,609百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

●**中間損益計算書関係**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 2百万円
株式等売却益 190百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 162百万円
無形固定資産 201百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 6百万円
貸倒引当金繰入額 80百万円
偶発損失引当金繰入額 2百万円

●**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
(注)市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	84百万円
関連会社株式	5百万円
合計	89百万円

●**重要な後発事象**

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 ((2)÷(1)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	950	975	975	100.00%
危険債権 (B)	7,936	7,384	6,627	89.74%
要管理債権 (C)	11,056	7,076	4,448	62.86%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	11,056	7,076	4,448	62.86%
合計 ((A) + (B) + (C))	19,943	15,436	12,051	78.07%
正 常 債 権	526,959	531,352		

- (注) 1. 《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 《三月以上延滞債権》三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果：（債務者区分） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率	
個別貸倒引当金	債務者区分 （償却後）	分類			対象：総与信	対象：総与信	引当金	（引当率）	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類					Ⅳ分類
破綻先	32	引当・担保・保証等 による保全部分 17	15	全額引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 975	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 975	8	100%	
	実質破綻先	引当・担保・保証等 による保全部分 435	507				70	100%	
	破綻懸念先	7,384	引当・担保・保証等 による保全部分 4,529 [2,319]	2,097	必要額を引当 757 [2,967]	危険債権 7,384	危険債権 7,384	2,209	89.74% (74.46%)
一般貸倒引当金	要注意先	要管理先 9,144	担保・保証：5,542 信用：3,602	貸倒実績率に基づく 3年間の予想損失額を 引当	要管理債権 7,076	三月以上 延滞債権 —	480	65.86% (13.33%)	
			その他要注意先 148,349			31,817			116,532
	正常先 380,934	380,934	貸倒実績率に基づく 1年間の予想損失額を 引当	正常債権 531,352	正常債権 531,352	390	249		
合計	546,789	420,407	125,624	757	0	546,789	546,789	3,409	77.83% (41.64%)

〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	5,349	1	(0) 5,350	5,214	0	(0) 5,214
資金調達費用	25	0	(0) 25	17	0	(0) 17
資金運用収支	5,323	1	5,325	5,197	0	5,197
役務取引等収益	625	3	628	683	—	683
役務取引等費用	517	1	518	474	—	474
役務取引等収支	108	2	110	208	—	208
その他業務収益	83	34	117	—	—	—
その他業務費用	3	—	3	2	1	4
その他業務収支	79	34	113	△2	△1	△4
業務粗利益	5,512	37	5,550	5,403	△1	5,401
業務粗利益率	1.26%	6.99%	1.27%	1.34%	△4.59%	1.34%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況（単体）

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	625	3	628	683	—	683
うち預金・貸出業務	234	—	234	297	—	297
うち為替業務	195	3	198	200	—	200
うち証券関連業務	56	—	56	52	—	52
うち代理業務	77	—	77	66	—	66
うち保護預かり・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	7	—	7	5	—	5
役務取引等費用	517	1	518	474	—	474
うち為替業務	55	1	56	58	—	58

特定取引収支（単体）

該当ありません。

その他業務利益の内訳（単体）

(単位：百万円)

区 分	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	83	34	117	—	—	—
外国為替売買益	—	34	34	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	83	—	83	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	3	—	3	2	1	4
外国為替売買損	—	—	—	—	1	1
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1	—	1	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	2	—	2	2	—	2
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

〈単体情報〉
主要な業務の状況を示す指標

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円、%)

種 類	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(859) 867,667	1,081	867,888	800,894	(27) 80	800,947
	利 息	(0) 5,349	1	5,350	5,214	(0) 0	5,214
	利 回 り	1.22	0.33	1.22	1.29	0.21	1.29
うち貸出金	平均残高	545,491	—	545,491	541,293	—	541,293
	利 息	4,756	—	4,756	4,716	—	4,716
	利 回 り	1.73	—	1.73	1.73	—	1.73
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	175,858	199	176,058	181,635	52	181,687
	利 息	495	0	495	447	0	447
	利 回 り	0.56	0.34	0.56	0.49	0.32	0.49
うちコールローン	平均残高	13,333	236	13,569	14,863	—	14,863
	利 息	5	1	7	4	—	4
	利 回 り	0.08	1.23	0.10	0.06	—	0.06
うち預け金	平均残高	132,124	—	132,124	63,101	—	63,101
	利 息	91	—	91	45	—	45
	利 回 り	0.13	—	0.13	0.14	—	0.14
資金調達勘定	平均残高	847,081	(859) 1,115	847,336	(27) 777,751	89	777,812
	利 息	25	(0) 0	25	(0) 17	0	17
	利 回 り	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
うち預金	平均残高	756,889	222	757,111	736,830	87	736,918
	利 息	31	0	31	27	0	27
	利 回 り	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	26,065	—	26,065	35,601	—	35,601
	利 息	△10	—	△10	△15	—	△15
	利 回 り	△0.08	—	△0.08	△0.08	—	△0.08
うち借入金	平均残高	63,912	—	63,912	5,114	—	5,114
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘 (単体)

(単位：%)

種 類	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.22	0.16	1.22	1.29	0.10	1.29
資金調達原価	1.04	25.05	1.07	1.12	15.03	1.12
総資金利鞘	0.18	△24.89	0.15	0.17	△14.93	0.17

利益率 (単体)

(単位：%)

種 類	2022年9月中間会計期間	2023年9月中間会計期間
総資産経常利益率	0.25	0.25
総資産中間純利益率	0.23	0.16
純資産経常利益率	5.55	4.91
純資産中間純利益率	5.09	3.12

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率

$$\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率

$$\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く中間純利益)}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

受取・支払利息の増減（単体）

（単位：百万円）

種 類	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	286	△2	277	△770	△1	△771
	利率による増減	△311	2	△301	635	△0	634
	純 増 減	△24	0	△23	△134	△1	△136
う ち 貸 出 金	残高による増減	△85	—	△85	△36	—	△36
	利率による増減	△42	—	△42	△3	—	△3
	純 増 減	△127	—	△127	△40	—	△40
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	67	△0	67	41	△0	40
	利率による増減	9	0	9	△88	△0	△88
	純 増 減	77	△0	77	△47	△0	△47
うちコールローン	残高による増減	△4	△1	△5	1	△0	1
	利率による増減	6	2	8	△2	△0	△4
	純 増 減	2	0	3	△1	△1	△2
うち買入金銭債権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	11	—	11	△56	—	△56
	利率による増減	12	—	12	9	—	9
	純 増 減	24	—	24	△46	—	△46
支 払 利 息	残高による増減	2	△0	2	△1	△0	△1
	利率による増減	△31	△0	△31	△6	△0	△6
	純 増 減	△28	△0	△29	△8	△0	△8
う ち 預 金	残高による増減	△1	△0	△1	△0	△0	△0
	利率による増減	△20	△0	△21	△3	△0	△3
	純 増 減	△22	△0	△22	△4	△0	△4
うち譲渡性預金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	残高による増減	△7	—	△7	△4	—	△4
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純 増 減	△6	—	△6	△4	—	△4
う ち 借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2022年9月中間会計期間	2023年9月中間会計期間
給 料 ・ 手 当	1,910	1,822
退 職 給 付 費 用	44	62
福 利 厚 生 費	40	36
減 価 償 却 費	379	364
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	222	208
営 繕 費	30	45
消 耗 品 費	76	39
給 水 光 熱 費	56	48
旅 費	8	12
通 信 費	56	65
広 告 宣 伝 費	32	22
租 税 公 課	321	324
そ の 他	1,369	1,331
計	4,549	4,384

〈単体情報〉
主要な業務の状況を示す指標

〈単体情報〉 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高 (単体)

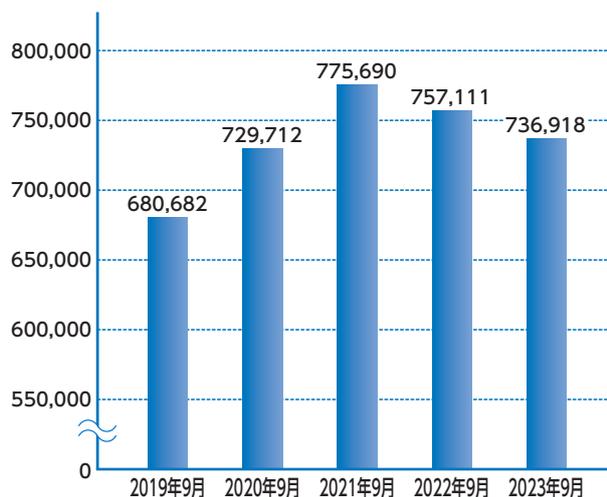
(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	557,826	—	557,826	550,756	—	550,756
	うち有利息預金	552,290	—	552,290	550,750	—	550,750
	定 期 性 預 金	197,536	—	197,536	184,346	—	184,346
	そ の 他	1,525	222	1,747	1,728	87	1,816
	合 計	756,889	222	757,111	736,830	87	736,918
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	756,889	222	757,111	736,830	87	736,918	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金平均残高の推移

(単位：百万円)



預金者別預金中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2022年9月中間会計期間	2023年9月中間会計期間
個 人	477,292	475,333
法 人	213,256	208,306
そ の 他	66,439	53,772
合 計	756,987	737,412

定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	2022年9月30日	66,376	30,788	64,256	11,112	
	2023年9月30日	61,133	31,526	56,688	12,558	9,019	12,459	183,385
うち固定金利	2022年9月30日	66,366	30,788	64,256	11,112	10,127	12,333	194,985
定 期 預 金	2023年9月30日	61,126	31,526	56,688	12,558	9,019	12,459	183,378
うち変動金利	2022年9月30日	1	—	—	—	—	—	1
定 期 預 金	2023年9月30日	1	—	—	—	—	—	1
うちその他の	2022年9月30日	8	—	—	—	—	—	8
定 期 預 金	2023年9月30日	6	—	—	—	—	—	6

〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

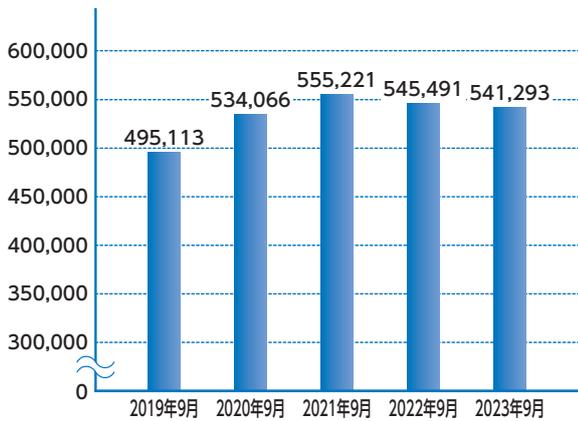
科目別貸出金平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	19,243	—	19,243	21,557	—	21,557
証書貸付	507,932	—	507,932	502,070	—	502,070
当座貸越	17,130	—	17,130	16,987	—	16,987
割引手形	1,185	—	1,185	677	—	677
合 計	545,491	—	545,491	541,293	—	541,293

貸出金平均残高の推移

(単位：百万円)



中小企業等に対する貸出金 (単体)

(単位：件、百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間	2023年9月中間会計期間	
			件数
中小企業等	貸出先件数	26,986 (99.76%)	25,736 (99.72%)
	貸出金額	492,602 (90.41%)	492,437 (90.46%)
総貸出金	貸出先件数	27,050 (100.00%)	25,806 (100.00%)
	貸出金額	544,824 (100.00%)	544,328 (100.00%)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
 3. () 内は構成比です。

貸出金の預金に対する比率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (中間期末)	544,824	—	544,824	544,328	—	544,328
預 金 (中間期末)	756,850	137	756,987	737,338	74	737,412
預貸率 (中間期末)	71.98%	—	71.97%	73.82%	—	73.81%
預貸率 (期中平均)	72.07%	—	72.04%	73.46%	—	73.45%

貸出金の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間	2023年9月中間会計期間
有価証券	673	673
債権	2,080	1,955
商不	—	—
不動産	342,071	345,421
その他	283	223
計	345,108	348,273
保証用	101,503	99,968
信 用	98,213	96,087
合 計	544,824	544,328
(うち劣後特約貸出金)	(500)	(500)

支払承諾見返の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間	2023年9月中間会計期間
有価証券	—	—
債権	—	352
商不	—	—
不動産	50	82
その他	—	—
計	50	434
保証用	0	0
信 用	1,658	1,644
合 計	1,709	2,079

貸出金用途別残高 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2022年9月中間会計期間	2023年9月中間会計期間
設備資金	358,635 (65.82%)	354,671 (65.15%)
運転資金	186,189 (34.17%)	189,657 (34.84%)
合 計	544,824 (100.00%)	544,328 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳 (単体)

(単位：百万円)

業 種 別	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	544,824	100.00 %	544,328	100.00 %
製造業	17,788	3.26	18,235	3.35
農業、林業	2,144	0.39	2,262	0.41
漁業	382	0.07	357	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	289	0.05	279	0.05
建設業	39,297	7.21	43,031	7.90
電気・ガス・熱供給・水道業	5,399	0.99	5,246	0.96
情報通信業	3,006	0.55	3,109	0.57
運輸業、郵便業	10,854	1.99	11,515	2.11
卸売業	10,538	1.93	11,656	2.14
小売業	31,930	5.86	31,261	5.74
金融業、保険業	10,647	1.95	10,238	1.88
不動産業	226,713	41.61	224,542	41.25
物品賃貸業	7,676	1.40	8,381	1.53
学術研究、専門・技術サービス業	5,370	0.98	5,667	1.04
宿泊業	14,101	2.58	14,526	2.66
飲食業	10,713	1.96	11,111	2.04
生活関連サービス業、娯楽業	11,087	2.03	10,456	1.92
教育、学習支援業	2,468	0.45	2,294	0.42
医療・福祉	23,208	4.25	22,848	4.19
その他のサービス	8,689	1.59	9,522	1.74
地方公共団体	27,448	5.03	24,077	4.42
その他	75,068	13.77	73,706	13.54
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	— %	—	— %
政 府 等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工その他	—	—	—	—
合 計	544,824		544,328	

貸出金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2022年9月30日	41,689	35,350	36,906	31,799	381,101	17,978	544,824
	2023年9月30日	46,094	30,059	37,010	40,118	373,621	17,424	544,328
うち変動金利	2022年9月30日	11,654	12,611	17,406	16,621	321,857	5,304	385,456
	2023年9月30日	9,244	14,013	18,554	16,830	324,914	5,881	389,439
うち固定金利	2022年9月30日	30,035	22,738	19,499	15,177	59,244	12,673	159,368
	2023年9月30日	36,850	16,045	18,455	23,287	48,706	11,542	154,889

貸倒引当金 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間会計期間				2023年度中間会計期間					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期中首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	834	875	—	*834	875	1,146	1,121	—	*1,146	1,121
個別貸倒引当金	2,478	2,400	3	*2,475	2,400	2,226	2,324	7	*2,219	2,324

(注) *一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の当中間期減少額(その他)は、税法規定の洗替による戻入額であります。

貸出金償却額 (単体)

(単位：百万円)

	2022年度中間会計期間	2023年度中間会計期間
貸出金償却額	21	6

特定海外債権残高 (単体)

該当ありません。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間	2023年9月中間会計期間
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	—	—

有価証券平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	91,061	—	91,061	80,723	—	80,723
地 方 債	39,453	—	39,453	55,769	—	55,769
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	35,785	—	35,785	37,110	—	37,110
株 式	4,385	—	4,385	4,483	—	4,483
そ の 他 の 証 券	5,172	199	5,372	3,549	52	3,601
うち外国証券	—	199	199	—	52	52
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	175,858	199	176,058	181,635	52	181,687

預証率 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2022年9月中間会計期間			2023年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	177,142	199	177,342	180,171	0	180,171
預 金	756,850	137	756,987	737,338	74	737,412
預 証 率						
中間期末残高	23.40%	145.25%	23.42%	24.43%	0.00%	24.43%
期中平均	23.23%	90.04%	23.25%	24.65%	59.62%	24.65%

有価証券の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	2022年9月30日	11,338	8,591	—	6,375	13,364	
	2023年9月30日	4,515	4,026	2,968	4,260	18,374	40,448	—	74,592
地 方 債	2022年9月30日	1,736	18,158	21,823	1,657	91	83	—	43,550
	2023年9月30日	8,046	21,692	27,006	59	89	52	—	56,946
短 期 社 債	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2022年9月30日	6,044	14,136	11,824	1,699	1,365	459	—	35,530
	2023年9月30日	6,472	17,976	9,415	1,528	937	455	—	36,785
株 式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	5,213	5,213
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	6,213	6,213
そ の 他 の 証 券	2022年9月30日	199	—	—	—	—	—	6,337	6,537
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	5,632	5,632
うち投資信託	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	6,111	6,111
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	5,426	5,426
うち外国証券	2022年9月30日	199	—	—	—	—	—	—	199
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価等（単体）

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間会計期間 (2022年9月30日現在)			2023年度中間会計期間 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,693	1,855	838	3,945	2,283	1,661
	債券	43,739	43,454	285	21,770	21,675	95
	国債	26,243	26,098	145	8,541	8,497	44
	地方債	9,049	8,995	54	7,027	7,006	20
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,446	8,361	85	6,202	6,171	31
	その他	4,693	3,102	1,591	4,787	3,193	1,593
小計	51,127	48,412	2,715	30,503	27,151	3,351	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	587	630	△42	66	70	△4
	債券	121,851	124,757	△2,905	146,554	152,372	△5,818
	国債	60,266	62,935	△2,669	66,051	71,414	△5,363
	地方債	34,501	34,601	△99	49,919	50,139	△219
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	27,083	27,220	△136	30,583	30,818	△235
	その他	1,617	1,670	△53	639	645	△6
小計	124,056	127,058	△3,002	147,259	153,088	△5,828	
合計	175,183	175,471	△287	177,762	180,239	△2,477	

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している場合、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理はございません。

当中間会計期間における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、過去一定期間の時価の状況や発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等（単体）

該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

該当ありません。

電子決算手段（単体）

該当ありません。

暗号資産（単体）

該当ありません。

〈単体情報〉株式の状況

所有者別状況

(2023年9月末現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数(人)	2	22	—	249	—	10	1,898	2,181	—
所有株式数 (単元)	10	8,047	—	8,367	—	10	17,253	33,687	31,300
割 合 (%)	0.02	23.88	—	24.83	—	0.02	51.21	100.00	—

大株主の状況

(2023年9月末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
西 平 経 史	257	7.57
沖 縄 土 地 住 宅 株 式 会 社	205	6.06
沖 縄 海 邦 銀 行 行 員 持 株 会	164	4.85
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	137	4.06
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	137	4.05
沖 縄 電 力 株 式 会 社	134	3.96
比 嘉 良 雄	127	3.76
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	117	3.45
大 同 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	101	2.98
中 央 産 業 株 式 会 社	66	1.96
計	1,449	42.74

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

単体開示事項

●自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,563	42,269
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	35,920	34,625
うち、自己株式の額 (△)	28	28
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,121	875
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,121	875
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	44,685	43,145
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	593	812
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	593	812
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	869	828
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,463	1,640
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	43,222	41,504
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	444,402	444,468
資産（オン・バランス）項目	443,030	443,098
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,372	1,369
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,271	22,305
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	466,674	466,773
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.26%	8.89%

連結開示事項

●連結自己資本比率の構成及び連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,642	42,342
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	35,999	34,698
うち、自己株式の額 (△)	28	28
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	14	93
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	14	93
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,121	875
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,121	875
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	44,781	43,318
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	593	813
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	593	813
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	889	954
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,483	1,767
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	43,298	41,550
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	444,306	444,295
資産（オン・バランス）項目	442,933	442,926
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,372	1,369
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,392	22,417
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	466,698	466,713
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.27%	8.90%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日	2023年9月30日
信用リスク（標準的手法）	17,778	17,776
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	892	890
合 計	18,670	18,666

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日	2023年9月30日
信用リスク（標準的手法）	17,771	17,772
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	896	895
合 計	18,668	18,667

信用リスクに対する所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日		2023年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	100	4
我が国の政府関係機関向け	785	31	876	35
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	528	21	341	13
法人等向け	127,545	5,101	130,355	5,214
中小企業等向け及び個人向け	81,221	3,248	81,581	3,263
抵当権付住宅ローン	7,571	302	7,257	290
不動産取得等事業向け	198,373	7,934	196,450	7,858
三月以上延滞等	414	16	464	18
取立未済手形	5	0	19	0
信用保証協会等による保証付	5,332	213	5,561	222
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	9,218	368	8,600	344
上記以外	11,903	476	11,420	456
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,432	57	1,283	51
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,471	378	9,137	365
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	443,098	17,723	443,030	17,721
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	827	33	836	33
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	525	21	525	21
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	16	0	11	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	1,369	54	1,372	54
合計	444,468	17,778	444,402	17,776

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2022年9月30日		2023年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	100	4
我が国の政府関係機関向け	785	31	876	35
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	528	21	341	13
法人等向け	127,546	5,101	130,356	5,214
中小企業等向け及び個人向け	81,221	3,248	81,581	3,263
抵当権付住宅ローン	7,571	302	7,257	290
不動産取得等事業向け	198,373	7,934	196,450	7,858
三月以上延滞等	414	16	464	18
取立未済手形	5	0	19	0
信用保証協会等による保証付	5,332	213	5,561	222
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	9,133	365	8,516	340
上記以外	11,814	472	11,407	456
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,343	53	1,270	50
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,471	378	9,137	365
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	442,926	17,717	442,933	17,717
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	827	33	836	33
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	525	21	525	21
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	16	0	11	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	1,369	54	1,372	54
合計	444,295	17,771	444,306	17,772

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

●信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
	貸付、クレジット及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸付、クレジット及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	815,781	546,903	268,878	—	373	763,811	546,789	217,021	—	395
国外計	200	—	200	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	815,981	546,903	269,078	—	373	763,811	546,789	217,021	—	395
製造業	28,511	17,815	10,695	—	—	29,827	18,263	11,563	—	0
農業、林業	2,147	2,147	—	—	—	2,265	2,265	—	—	—
漁業	383	383	—	—	—	357	357	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	289	289	—	—	—	279	279	—	—	—
建設業	41,297	40,016	1,280	—	19	45,230	43,740	1,490	—	82
電気・ガス・熱供給・水道業	9,146	5,403	3,742	—	—	9,244	5,250	3,993	—	—
情報通信業	5,002	3,007	1,995	—	—	5,096	3,110	1,985	—	—
運輸業、郵便業	14,237	10,972	3,265	—	—	14,578	11,623	2,954	—	1
卸売業、小売業	45,108	42,863	2,244	—	0	45,616	43,340	2,275	—	13
金融業、保険業	115,668	11,462	104,206	—	—	58,492	11,453	47,039	—	—
不動産業、物品賃貸業	240,768	234,568	6,199	—	168	238,580	233,064	5,516	—	141
その他サービス	76,096	75,393	703	—	121	77,828	76,144	1,683	—	130
国・地方公共団体	160,203	27,452	132,751	—	—	161,268	24,091	137,176	—	—
個人	75,127	75,127	—	—	63	73,803	73,803	—	—	26
その他	1,993	—	1,993	—	—	1,342	—	1,342	—	—
業種別合計	815,981	546,903	269,078	—	373	763,811	546,789	217,021	—	395
1年以下	71,395	52,103	19,291	—	15	71,381	52,344	19,036	—	7
1年超3年以下	84,817	44,014	40,802	—	4	86,682	42,893	43,789	—	12
3年超5年以下	70,719	36,954	33,764	—	119	76,605	36,936	39,669	—	141
5年超7年以下	41,368	31,602	9,766	—	22	45,823	39,874	5,949	—	5
7年超10年以下	82,510	67,609	14,901	—	17	82,513	62,334	20,179	—	11
10年超	363,941	313,909	50,032	—	191	357,328	311,762	45,566	—	215
期間の定めのないもの	101,229	710	100,519	—	2	43,476	645	42,831	—	2
残存期間別合計	815,981	546,903	269,078	—	373	763,811	546,789	217,021	—	395

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

（連結）

（単位：百万円）

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
	貸付、クレジット及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸付、クレジット及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	815,697	546,903	268,793	—	373	763,726	546,789	216,936	—	395
国外計	200	—	200	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	815,897	546,903	268,993	—	373	763,726	546,789	216,936	—	395
製造業	28,511	17,815	10,695	—	—	29,827	18,263	11,563	—	0
農業、林業	2,147	2,147	—	—	—	2,265	2,265	—	—	—
漁業	383	383	—	—	—	357	357	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	289	289	—	—	—	279	279	—	—	—
建設業	41,297	40,016	1,280	—	19	45,230	43,740	1,490	—	82
電気・ガス・熱供給・水道業	9,146	5,403	3,742	—	—	9,244	5,250	3,993	—	—
情報通信業	5,002	3,007	1,995	—	—	5,096	3,110	1,985	—	—
運輸業、郵便業	14,237	10,972	3,265	—	—	14,578	11,623	2,954	—	1
卸売業、小売業	45,108	42,863	2,244	—	0	45,616	43,340	2,275	—	13
金融業、保険業	115,663	11,462	104,201	—	—	58,488	11,453	47,034	—	—
不動産業、物品賃貸業	240,768	234,568	6,199	—	168	238,580	233,064	5,516	—	141
その他サービス	76,016	75,393	623	—	121	77,748	76,144	1,603	—	130
国・地方公共団体	160,203	27,452	132,751	—	—	161,268	24,091	137,176	—	—
個人	75,127	75,127	—	—	63	73,803	73,803	—	—	26
その他	1,993	—	1,993	—	—	1,342	—	1,342	—	—
業種別合計	815,897	546,903	268,993	—	373	763,726	546,789	216,936	—	395
1年以下	71,395	52,103	19,291	—	15	71,381	52,344	19,036	—	7
1年超3年以下	84,817	44,014	40,802	—	4	86,682	42,893	43,789	—	12
3年超5年以下	70,719	36,954	33,764	—	119	76,605	36,936	39,669	—	141
5年超7年以下	41,368	31,602	9,766	—	22	45,823	39,874	5,949	—	5
7年超10年以下	82,510	67,609	14,901	—	17	82,513	62,334	20,179	—	11
10年超	363,941	313,909	50,032	—	191	357,328	311,762	45,566	—	215
期間の定めのないもの	101,144	710	100,434	—	2	43,391	645	42,746	—	2
残存期間別合計	815,897	546,903	268,993	—	373	763,726	546,789	216,936	—	395

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	2,478	△77	2,400	2,226	98	2,324
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,478	△77	2,400	2,226	98	2,324
製造業	10	0	11	10	△1	9
農業、林業	—	—	—	5	222	227
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	80	2	83	82	18	100
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△1	—	0	△0	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3	0	3	3	0	3
卸売業、小売業	266	58	324	305	△12	293
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	939	△96	843	716	△169	546
その他サービス	1,116	△47	1,068	1,050	50	1,101
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	15	7	22	12	△6	5
その他	43	△0	42	39	△3	36
業種別合計	2,478	△77	2,400	2,226	98	2,324

〈連結〉

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	2,478	△77	2,400	2,226	98	2,324
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,478	△77	2,400	2,226	98	2,324
製造業	10	0	11	10	△1	9
農業、林業	—	—	—	5	222	227
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	80	2	83	82	18	100
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△1	—	0	△0	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3	0	3	3	0	3
卸売業、小売業	266	58	324	305	△12	293
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	939	△96	843	716	△169	546
その他サービス	1,116	△47	1,068	1,050	50	1,101
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	15	7	22	12	△6	5
その他	43	△0	42	39	△3	36
業種別合計	2,478	△77	2,400	2,226	98	2,324

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額
(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月30日	834	41	875
	2023年9月30日	1,146	△25	1,121
個別貸倒引当金	2022年9月30日	2,478	△77	2,400
	2023年9月30日	2,226	98	2,324
特定海外債権引当勘定	2022年9月30日	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—
合計	2022年9月30日	3,312	△35	3,276
	2023年9月30日	3,372	73	3,446

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月30日	834	41	875
	2023年9月30日	1,146	△25	1,121
個別貸倒引当金	2022年9月30日	2,478	△77	2,400
	2023年9月30日	2,226	98	2,324
特定海外債権引当勘定	2022年9月30日	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—
合計	2022年9月30日	3,312	△35	3,276
	2023年9月30日	3,372	73	3,446

業種別の貸出金償却の額
(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	0	—	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	15	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	5	—	—	—
そ の 他	—	—	—	3
業 種 別 計	21	—	6	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	0	—	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	15	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	5	—	—	—
そ の 他	—	—	—	3
業 種 別 計	21	—	6	—

リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額			
	2022年9月30日		2023年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	227,177	27,724	173,901	24,354
10%	4,485	58,828	5,793	59,737
20%	13,565	442	16,992	623
35%	—	21,663	—	20,771
50%	24,062	0	23,212	1
75%	—	110,256	—	110,485
100%	10,742	313,636	11,412	312,953
150%	—	193	—	250
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	280,033	532,746	231,313	529,177

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を付与しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	4,318	4,184
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項〈単体、連結〉

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を検討する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当なし。

●証券化エクスポージャーに関する事項〈単体、連結〉

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	9,392			9,437		
上記に該当しない出資等	2,158			2,408		
合 計	11,551	11,551		11,846	11,846	

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	9,392			9,437		
上記に該当しない出資等	2,074			2,323		
合 計	11,466	11,466		11,761	11,761	

(注) 連結については、関連子会社株式を控除し、関連子会社保有株式を加算して算出しております。

ロ. 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
売却損益額	107	190
償却額	△3	△2

ハ. 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,333	3,245
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

- リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●金利リスクに関する事項〈単体、連結〉

IRRBB 1:金利リスク
〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,834	7,852	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2,787	2,679
3	ステイプ化	7,052	8,119		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	603	687		
7	最大値	7,052	8,119	2,787	2,679
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	43,222		41,504	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,834	7,852	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2,787	2,679
3	ステイプ化	7,052	8,119		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	603	687		
7	最大値	7,052	8,119	2,787	2,679
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	43,298		41,550	

該当のない項目については記載を省略しております。

索引 (法定開示項目)

このディスクローチャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 株主に関する事項	35
2. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	12
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	21
② 経常利益	21
③ 中間(当期)純利益	21
④ 資本金及び発行済株式の総数	21
⑤ 純資産額	21
⑥ 総資産額	21
⑦ 預金残高	21
⑧ 貸出金残高	21
⑨ 有価証券残高	21
⑩ 単体自己資本比率	21
⑪ 従業員数	21
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	21,27
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	27
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	28
④ 受取利息及び支払利息の増減	29
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	28
⑥ 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率	28
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金及びその他の預金の平均残高	30
② 定期預金の残存期間別の残高	30
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	31
② 貸出金の残存期間別の残高	32
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	31
④ 用途別の貸出金残高	31
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	32
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	31
⑦ 特定海外債権残高	32
⑧ 預貸率の中間期末値及び期中平均値	31
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	33
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	33
③ 有価証券の種類別の平均残高	33
④ 預証率の中間期末値及び期中平均値	33
3. 業務の運営に関する事項	
イ 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	6~9
4. 財産の状況に関する下記事項	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	22~23
ロ 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26
② 危険債権	26
③ 三月以上延滞債権	26

④ 貸出条件緩和債権	26
⑤ 正常債権	26
ハ 自己資本の充実の状況	36~45
二 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	34
② 金銭の信託	34
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	34
● 金融先物取引等(該当なし)	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引(該当なし)	
● 先物外国為替取引(該当なし)	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(該当なし)	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(該当なし)	
④ 電子決済手段	34
⑤ 暗号資産	34
ホ 貸倒引当金の中間期末残高及び中間期中の増減額	32
ハ 貸出金償却の額	32
ト 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10

■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	11
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	11
② 営業所又は事務所所在地	11
③ 資本金	11
④ 事業の内容	11
⑤ 設立年月日	11
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	11
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の割合	11
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	12
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	13
② 経常利益	13
③ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	13
④ 包括利益	13
⑤ 純資産額	13
⑥ 総資産額	13
⑦ 連結自己資本比率	13
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	14~15
ロ 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20
② 危険債権	20
③ 三月以上延滞債権	20
④ 貸出条件緩和債権	20
⑤ 正常債権	20
ハ 自己資本の充実の状況	36~45
二 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	13
ホ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10

■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	36~37
定量的な開示事項	38~45